

新潟市契約公報

第 18 号

平成 29 年 6 月 7 日発行

発行所

新潟市中央区学校町通 1 番町 6 0 2 番地 1

新潟市役所

目 次

【落札者等の公告】

(水道局)

- 浄水発生汚泥収集運搬業務 (その 1) 2
- 浄水発生汚泥処分業務 (その 1) 4

【入札参加資格に関する公告】

(水道局)

- 特定調達契約 (業務の委託等) に係る競争入札参加者の資格に関する公告 5

【入札公告】

(水道局)

- グループウェアノートパソコン機器リース及び保守 (平成 29 年度更新分) 11

落札者等の公告

新潟市水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（水道局管理規程第4号）第11条の規定に基づき、下記のとおり落札者等について公告します。

平成29年6月7日

新潟市水道事業管理者
水道局長 井浦 正弘

1 特定役務の名称

浄水発生汚泥収集運搬業務（その1）
予定数量 5,700t

2 担当部局の名称及び所在地

郵便番号 951-8560
新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3
新潟市水道局総務部経理課契約係
電話 025-232-7322

3 相手方を決定した日

平成29年4月3日

4 相手方の名称及び代表者の氏名並びに所在地

カネヨ運輸 株式会社
代表取締役 猪又 一義
新潟県糸魚川市大字須沢3413番地

5 契約金額

10,800円（1t単価）	青山浄水場分	1,100t
8,748円（1t単価）	信濃川浄水場分	3,300t
7,560円（1t単価）	戸頭浄水場分	800t
7,560円（1t単価）	巻浄水場分	500t

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約の理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号

8 契約期間

平成29年4月3日から平成30年3月30日まで

落札者等の公告

新潟市水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（水道局管理規程第4号）第11条の規定に基づき、下記のとおり落札者等について公告します。

平成29年6月7日

新潟市水道事業管理者
水道局長 井浦 正弘

- 1 特定役務の名称
浄水発生汚泥処分業務（その1）
予定数量 5,700t
- 2 担当部局の名称及び所在地
郵便番号951-8560
新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3
新潟市水道局総務部経理課契約係
電話025-232-7322
- 3 相手方を決定した日
平成29年4月3日
- 4 相手方の名称及び代表者の氏名並びに所在地
デンカ株式会社 青海工場
専務執行役員青海工場長 平野 秀樹
新潟県糸魚川市大字青海2209番地
- 5 契約金額
18,360円（1t単価）
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約の理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号
- 8 契約期間
平成29年4月3日から平成30年3月30日まで

新潟市水道局契約公告第3号

特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条の規定に基づき、新潟市水道局が発注する業務の委託、物品のリース・レンタルについての競争入札に参加しようとする者の平成29年度における資格審査の申請方法及び申請時期等について次のとおり公告する。

なお、既に平成31年3月31日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

平成29年6月7日

新潟市水道事業管理者
水道局長 井浦 正弘

1 発注する業務等の種類

別表1に掲げる業務種別のとおりとする。

2 競争入札に参加することができる者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けている場合を除き1年以上経過している者

3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書及び本籍地の市町村長が発行した身分証明書）
- (3) 申請日直前の決算時における1年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告

書の写し又はこれに準ずるもの)

(4) 納税証明書

ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書

イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書

ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書

(5) 使用印鑑届

(6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）

(7) 暴力団等の排除に関する誓約書

(8) 承継等に関する書類（提出日から 1 年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）

(9) 許認可・登録等の資格を証明するもの（許認可・登録等の資格を有する場合のみ）

(10) ISO登録証の写し（取得している場合のみ）

(11) 受付確認票

(12) 返信用封筒

4 申請において使用する言語等

(1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。

なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

(2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページから取得することができる。また、新潟市水道局総務部経理課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所に持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から平成 31 年 3 月 31 日まで

9 資格の有効期間の更新手続き

資格の更新を希望する者は、平成 30 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、新潟市の政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8560

新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3

新潟市水道局総務部経理課

電話 025-232-7322

業務分類種別コード表（業務委託）

区分	分類	コード	業務種別	備考
建物管理等	庁舎管理	1101	建物の総合管理	警備、受付、清掃、保守点検等の複合的業務業務など
		1102	庁舎・事務所等の清掃	*建築物清掃業登録、*建築物環境衛生総合管理業登録
		1103	病院清掃	病院施設の清掃*医療関連サービス認定調書(院内清掃)
		1104	電気設備運転管理	
		1105	空調設備運転管理	
		1106	給排水衛生設備運転	
		1107	駐車場管理	駐車場(管理・運営を含む)、駐輪場の管理
		1108	受付案内	受付案内、夜間受付など
		1109	電話交換	
		1199	その他庁舎・建物管理	
		警備	1201	人的警備
	1202		機械警備	
	1299		その他警備	イベント等会場警備、交通誘導警備など
	1301		電気設備	※自家用電気工作物を除く
	機械設備の保守・点検	1302	自家用電気工作物	自家発電装置等の保守・点検
		1303	空調設備	
		1304	ボイラー	
		1305	自動ドア	
		1306	エレベーター	
		1307	電子シャッター	
		1308	給排水設備・衛生設備	ポンプ、排水路、給水路の保守点検
		1309	消防設備・防災設備	屋内消火栓、火災報知器、スプリンクラー等の保守点検
		1310	通信設備	電話、ファックス、無線機器の保守点検
		1311	ガス設備	
		1312	舞台設備	
	施設の運転・運営管理	1399	その他機械設備の保守・点検	
		1401	下水処理施設運転管理	下水処理施設運転維持管理
		1402	し尿処理施設運転管理	し尿処理施設運転維持管理
		1403	ゴミ処理施設運転管理	ゴミ処理施設運転維持管理
		1404	ポンプ場運転管理	ポンプ場運転維持管理
		1405	浄・配水場施設運転管理	浄・配水場施設運転維持管理
		1406	スポーツ施設運営管理	スポーツ施設運営管理
		1407	文化施設運営管理	文化施設の運営管理
		1408	舞台設備の運営管理	
		1499	その他施設の運営管理	※上記以外の施設の運営管理
		設備等の維持管理	1501	貯水槽の維持管理
	1502		浄化槽の維持管理	浄化槽の清掃
	1503		汲み取り処理	
	1504		タンク維持管理	燃料タンク等の清掃
	1505		建物の保守点検	
	1599		その他設備等の維持管理	
	害虫等駆除	1601	昆虫駆除	白蟻、蜂、クモの駆除など
		1602	鳥害駆除	
		1603	動物駆除	ねずみ、ハクビシン駆除
		1604	樹木害虫駆除	松くい虫駆除など
2101		道路清掃	車道、歩道清掃	
2102		公園清掃		
維持管理	土木施設の維持管理	2103	水路・排水施設清掃	
		2104	除草、樹木剪定	街路樹剪定、道路・公園の除草、樹木管理
		2105	路上違反広告物除去	
		2106	除雪作業	
		2107	融雪剤散布	
		2108	消雪ハイブ点検	
		2109	道路パトロール	
		2201	漏水調査	
		2202	水道メーター検針	
		2203	水道メーター取替え	
	2204	貯水池等清掃		
	各種調査	3101	世論調査	各種世論の調査・分析、アンケート調査
		3102	市場調査	市場調査、価格調査等
		3103	環境調査	環境アセスメント調査
3104		交通調査	交通量調査等	
3105		森林関係調査		
3199		その他調査		
文化財関係	3201	埋蔵文化財発掘調査		
	3202	文化財修復業務		
	3301	都市計画関係調査		
	3302	防災計画		
	3303	総合計画		
	3304	福祉計画		
計画策定	3399	その他計画策定	各種計画、施策の立案など	
	3401	耐震調査		
建築関係	3402	特殊建築物定期調査		
	4101	一般廃棄物収集運搬	*一般廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可	
廃棄物処理	一般廃棄物	4102	し尿収集運搬	*一般廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可
		4103	汚泥収集運搬	*一般廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可
		4104	一般廃棄物中間処理・最終処分	*一般廃棄物処分業許可
	産業廃棄物	4201	産業廃棄物収集運搬	*産業廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可
		4202	産業廃棄物中間処理・最終処分	*産業廃棄物処分業許可
	特別管理産業廃棄物	4301	特別管理産業廃棄物収集運搬	*特別管理産業廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可
		4302	特別管理産業廃棄物中間処理・最終処分	*特別管理産業廃棄物処分業許可
	廃棄物再生処理	4401	ペットボトル、プラスチック前処理業務	
		4402	古紙	回収及びリサイクル
		4403	空きびん類	回収及びリサイクル
その他廃棄物処理	4501	放置自転車の処分		
	4502	畜場残骨灰処理		

輸送	運行・運送	5101	観光バス・貸切バス運行			
		5102	送迎バス運行	学校、保育園などの送迎バスの運行		
		5103	乗合旅客運送	区バス、コミュニティバスの運行		
		5104	乗用旅客運送	各種タクシー		
		5105	車両運行管理	自動車の運転、運行管理		
		5106	旅行斡旋等			
	貨物運搬	5201	貨物運搬、引越運搬			
		5202	宅配輸送			
		5203	メール便			
		5204	梱包・発送	封入・封緘、梱包及び発送作業		
		5205	美術品輸送			
		5206	貴重品輸送	ピアノ等の楽器輸送を含む		
	倉庫・保管	5301	倉庫業務			
5302		書類・物品の保管				
検査・測定	検査・測定	6101	水質検査			
		6102	大気検査			
		6103	環境測定			
		6104	衛生検査			
		6105	ダイオキシシン測定			
		6106	土壌分析・調査			
		6107	騒音・振動調査			
		6199	その他検査・測定			
		医療・福祉	医療	7101	健康診断	
				7102	集団検診	
7103	予防接種					
7104	歯科検診					
7105	フッ素塗布					
7106	精神医療					
7107	医療事務			レセプト作成及び受付業務		
7108	その他医療サービス					
福祉	7201		入浴サービス			
	7202		介護サービス			
	7203		相談支援			
	7204		移動支援			
	7299		その他福祉サービス			
	8101		イベントの企画・運営			
企画・制作	イベント・催事	8102	会場設営			
		8103	音響・照明操作	音響・照明機材の設置及び操作		
		8104	セミナー、物産会等の企画・運営	セミナー、物産会、その他PR事業等企画・運営		
		8201	パンフレット・ポスター等	パンフレット、ポスター、小冊子等の企画・作成		
	デザイン	8202	デザイン	キャラクターデザイン、各種デザイン等の企画・作成		
		8203	看板・案内板	立て看板、道路標識、案内板等の作成及び設置		
		8204	幕のほり	懸垂幕、横断幕、のほりのデザイン、作成及び設置		
		8205	マグネットシート	マグネットシートのデザイン及び作成		
	広報・広告	8299	その他デザイン制作	キャラクターグッズ等の制作など		
		8301	映画・ビデオ制作			
		8302	テレビ・ラジオ	テレビ・ラジオによる広報		
		8401	写真撮影			
	写真・製図	8402	航空写真撮影			
		8403	マイクロ写真作成			
		8404	複写業務			
		8405	地図・図面作成			
その他業務		情報処理関係	9101	システム、ソフトウェアの開発・構築		
	9102		システムメンテナンス	システムの運用・保守、SE及びオペレーターの派遣を含む		
	9103		電算データの作成			
	9104		電算機器の保守			
	9105		データ入力	データバンク等		
	9106		ホームページ制作・維持管理	ホームページの制作、更新業務		
	派遣	9199	その他情報処理業務			
		9201	人材派遣	一般事務従事者の派遣		
		9202	講師派遣	セミナー・研修等の講師派遣		
		9203	スポーツインストラクター派遣	スポーツ関係の講師・指導者派遣		
		9299	その他派遣			
	修繕等	9301	自動車修繕	自動車・バスの修繕、車検		
		9302	建設機械修繕	建設機械の修繕・車検		
		9303	除雪機械	除雪機械の修繕・車検		
		9304	船舶関係	船舶等の修繕及び定期点検整備		
		9305	フォークリフト			
	給食関係	9399	その他修繕			
		9401	学校給食	調理・配送・食器洗浄		
		9402	病院給食	調理・配膳・食器洗浄		
		9501	OA機器・事務機器			
		9502	プレハブ・仮設施設			
		9503	電気機器			
		9504	車両	自動車・バス・特殊車両(除雪機械・建設機械を除く)		
		9505	除雪機械			
		9506	建設機械			
		9507	フォークリフト			
		9508	医療機器			
		9509	AED			
		9510	イベント用品	行事・イベント関係の用品リース・レンタル		
		9511	寝具			
9512	福祉用品					
9513	ガス漏警報器					
9514	マット・モップ					
9599	その他リース・レンタル					
機器の保守点検	9601	医療用機器				
	9602	検査・測定用機器				
	9603	研究用機器				
	9604	OA機器	ファックス、コピー機			
	9605	屋外照明設備	夜間照明設備、スコアボード、電光掲示板、街灯設備など			
	9699	その他機器の保守点検				

その他業務	不動産関係	9701	不動産鑑定	
		9702	土地家屋調査	
		9703	用地測量	
		9704	登記	
	自動販売機設置	9801	缶・ペット・紙パック飲料	
		9802	紙コップ飲料	
		9803	牛乳	
		9899	その他	
		9901	反訳・会議録作成	
	その他	9902	筆耕	
		9903	翻訳・通訳	
		9904	楽器調律	
		9905	寝具乾燥	
		9906	衣類等クリーニング	
		9907	寝具等クリーニング	
		9908	その他クリーニング	
		9909	損害保険	
		9910	傷害保険	
		9911	司書・図書整理	
		9912	新聞折り込み	
		9999	その他	

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市水道局契約規程（昭和59年新潟市水道局管理規程第5号）第8条及び新潟市水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第3条の規定に基づき公告します。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成29年6月7日

新潟市水道事業管理者
水道局長 井浦 正弘

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

グループウェアノートパソコン機器リース及び保守（平成29年度更新分）
一式

(2) 調達物品の特質等

入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入場所

指定場所

(4) 契約期間

平成29年11月1日から平成33年10月31日まで

(5) 入札方法

総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 新潟市水道局の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 新潟市水道局競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) その他入札説明書で定める要件。

3 入札手続等

- (1) 担当部局，問合せ先及び契約条項を示す場所
郵便番号 9 5 1 - 8 5 6 0
新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3
新潟市水道局総務部経理課契約係
電話 0 2 5 - 2 3 2 - 7 3 2 2
F A X 0 2 5 - 2 3 1 - 3 1 0 0
E - m a i l keiri.ws@city.niigata.lg.jp
- (2) 入札説明書等の公開日及び入手方法
本公告の日から新潟市水道局ホームページでダウンロードすること。
http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/jyogesuido/suido/jigyousha/nyusatsu/wto_nyusatsu.html
- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間，場所及び提出方法
平成 2 9 年 6 月 7 日から平成 2 9 年 7 月 1 1 日午後 5 時までに上記 3 (1) に持参又は郵送（書留等の配達記録が残る郵便に限る。）により提出すること。
- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間，場所及び提出方法
平成 2 9 年 6 月 7 日から平成 2 9 年 7 月 1 1 日午後 5 時までに上記 3 (1) へ電子メール又はファクシミリにより提出すること。
- (5) 入札・開札の日時，場所
次のとおりとする。
平成 2 9 年 8 月 3 日 午前 1 0 時 0 0 分
場所は，上記 3 (1) の同所 入札室
- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）
持参の場合 上記 3 (5) の指定する日時・場所に持参。
郵送の場合 平成 2 9 年 8 月 2 日午後 5 時まで上記 3 (1) の場所に必着とする。
（郵送の場合は書留等の配達記録が残る郵便に限る。）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 新潟市水道局契約規程第 3 2 条の規定による。金額は，契約総額を 1 年間当たりの総額に換算した額の 1 0 0 分の 1 0 以上とする。
- (4) 入札の無効
 - ア 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
 - イ 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
 - ウ 入札者が 2 以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
 - エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 2 2 年法律第 5 4 号）

- 等に抵触する不正の行為によった入札
 - オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
 - カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
 - キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
 - ク その他入札に関する条件に違反した入札
 - ケ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。
- (5) 落札者の決定方法
- ア 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
 - イ 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者がいるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
 - ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加
上記 2 (1) に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。
- (9) 本契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することがある。
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Type and Quantity of Product for Procurement:

Groupware notebook computer lease and maintenance (FY 2017 Renewal)

Quantity: 1

(2) Lease and maintenance period:

November 1, 2017 – October 31, 2021

(3) Date for Submitting Tenders:

August 3, 2017 (10:00 AM)

(4) Contact for Information about Tenders:

Contract Section, Accounting Division,

General Affairs Department, Water Supply Bureau, City of Niigata

1-3-3 Sekiya-shimokawara-cho, Chuo-ku, Niigata City 951-8560
Phone: 025-232-7322